

令和8年度 第1回栗東市市民参画等推進委員会

- 開催日 令和8年7月24日（金）10：00～12：05
- 場所 栗東市役所 4階 傍聴者控室
- 出席者 新川委員長、近藤副委員長、寺井委員、新川委員、宮川委員、幡委員、青木委員、西川委員、平岡委員
市民部：的場市民部長
市民部自治振興課：西川課長、不破係長、中村主事
- 欠席者 なし

議事記録（概要）

1. 開会 進行：自治振興課長
2. 市民憲章唱和
3. あいさつ

（委員長）

本日は令和8年度第1回市民参画等推進委員会にご参集をたまわり感謝申し上げます。限られた時間ではあるが、栗東市の市民参画と協働を推進するにあたりご意見をいただきたいと思う。すでにご存じのとおり、本市では元気創造まちづくり事業を始めとする事業を通じて、さまざまな市民活動が活発に継続して実施されてきた。一方で何年間も事業を実施していると、なかなか新しい団体の申請がなかったり、マンネリ化が進んだりする状況もある。継続することで新しい芽が出て未来への展望も開けるのではないかと期待はしているが難しい。協働事業提案制度について停滞気味ではあるが、本市の未来を考えたときに、市民との協働による事業展開が市民生活のウェルビーイングを高め、行政の事業をより効果的に進めていく上でも非常に重要な役割があると思っている。当委員会についても行政の市民参画を進めていく上で、今年度どのように進めていくべきかご議論をいただければと思う。冒頭申し上げたとおり、限られた時間ではあるが、本市の市民参画あるいは市民協働を推進していくため、お知恵をいただければと思う。どうぞよろしくお願いする。

（市民部長）

大変お忙しい中、また大変お暑い中、栗東市市民参画等推進委員会にご出席いただき感謝申し上げます。今年度第1回目の会議となるが、委員の皆様方の委員任期として2年目を迎えている。今年度もどうぞよろしくお願いする。3月の議会の中でもこの市民参画について関心のある議員が多くおられた。市の取り組みとしても、現在は市民が自由にテーマを設定し、

賛同する方々で団体を立ち上げて活動されているところに支援をしているが、行政がテーマを設定し、個人が集まってくるような仕組みも必要ではないか、などご意見をいただいている。過去にはそういった制度もあったと聞いているが、いろいろな経過から現在の制度の形になっているかと思う。また、ボランティア市民活動センターも活性化し、市との連携を深めていくようにとの意見もいただいている。当市としても市民参画や協働は非常に重要なものだと認識しており、本日事務局よりいろいろと取り組みについて説明させていただくが、皆さんの貴重なご意見をいただきながら本市の市民参画と協働によるまちづくりを進めていきたいと思っている。本日はどうぞよろしくお願いする。

4. 副委員長の選出

副委員長：近藤委員

5. 栗東市市民参画等推進委員会の公開について 傍聴者 0 名

6. 報告事項 進行：委員長

○令和 8 年度実施事業について…資料 1 に基づき事務局より説明

(元気創造まちづくり事業・協働事業提案制度・未来へつなぐ市民活動応援事業)

(副委員長)

団体へは定期的な活動報告を義務付けているのか。

(事務局)

何か月ごとなど報告のタイミングなどを定めてはいないが、事務局から連絡を取ったり、団体からご報告をいただいたりして、活動内容を把握するようには努めている。

(副委員長)

各団体の構成員の人数について上限はあるのか。

(事務局)

こちらで上限については設けていない。2, 3 人の増減はあるが、主に初期のメンバーで活動されており大きく広げているわけではない。

(委員長)

NPO 団体に近いような団体が多く、関心のある方がいらっしゃれば会員はどんどん増やすことができるが、今までの団体では 10 名や数名で活動していて、そう大きく広げている

団体はあまりない。また、報告についても何か活動の中で、動きがあったりするとご報告を受けているが、事細かに定期的にご報告を義務づけているわけではない。このような認識で間違いないか。

(事務局)

間違いない。

(委員)

未来へつなぐ市民活動応援事業について、団体によって寄附金額に差があるが、苦戦しておられる団体からどういうことに困っているか、あるいはうまく集まっている団体から工夫しているところなど、事務局が聞いている範囲で教えていただきたい。

(事務局)

苦戦しておられる団体からお伺いしたのは、ふるさと納税からの寄附を家族や会員にはお願いしやすいが、自分たちの団体の利用者や来訪者にはお願いすることに抵抗を感じると聞いている。活動場所にチラシ等の設置はしているがそれだけではなかなか寄附は集まらないとの悩みを持っておられる。

これまで、未来へつなぐ市民活動応援事業を選択できるのは「ふるさとチョイス」もしくは窓口だけであったが、今年度から栗東市へふるさと納税ができるほかのポータルサイトからも「未来へつなぐ市民活動応援事業」を選択できるように拡充した。団体からも寄附者へ周知していただくことで寄附金額が増えることを期待している。

(委員)

未来へつなぐ市民活動応援事業はすごくいい制度ではあるが、まだまだ認知されていない部分もあると思う。各団体に対しても寄附を集める手段などについて様々な支援が考えられると思う。この制度を有効に活用できる支援や仕掛けをぜひ考えていただきたいと思う。

(委員長)

未来へつなぐ市民活動応援事業については団体が寄附を募るという側面もあるが、一方ではふるさと納税を活用することで栗東市を広くPRし、さらに市民活動の応援を促していくことのできる制度でもある。各団体が働きかけるだけでは及ばない範囲の日本全国から市民活動を知っていただき応援していただけるよう、市としても検討いただきたい。協働事業提案制度についてなかなか難しいところがあるが、新しい団体などから問い合わせやご相談はあったか。

(事務局)

今年度に入って相談は3件ほどあった。1つは自由テーマ型、2つは連携支援型での相談であった。まだ、当制度の申請につながるかはわからない。どのようなかわり方をするかが重要であり、当制度を活用しないと連携できないわけではないため、担当課と相談しながら進めているところである。

7. 協議事項

○令和8年度市民参画と協働によるまちづくり推進に関する事業計画…資料2

事務局より説明

(委員)

1月に他市町との学習会を予定されているが、今までも実施していたか。今年度新たな取り組みか。

(事務局)

昨年度も寄附集めをテーマに守山市と合同でサポート講座を開催した。守山市から5団体、栗東市から5団体参加されて、講座を受けながら情報交換をしていただいた。今年度もぜひ実施したいと考えており、守山市だけでなく、草津市や野洲市とも合同で開催できればと考えている。

(委員)

市内団体との交流も大事であるが、他市町の団体から情報を得ることはすごくいい機会だと思う。期待している。

(委員長)

開催場所はどこになるか。

(事務局)

昨年度は栗東市で開催した。まだ確定ではないが今年度は守山市でできないかと検討している。

(委員長)

団体が集まりやすい場所を検討して開催してほしいと思う。

(委員)

元気創造まちづくり事業についても申請団体が減ってきていると思うが、待っているだけではなかなか申請につながらない。交流会などを開催して話しているうちに「自分たちも活用できそう」と思ってもらえるようなきっかけや仕組みが必要だと思う。事務局で何かそういった働きかけについて検討しているか。

(事務局)

昨年度、各施設を回って、活動している団体について聞きながら説明会のチラシを配布した。あと、長寿福祉課が実施している100歳大学でも配布と説明を行った。また、今年度は募集説明会を昼だけでなく、夜間にも開催するように計画したが、現段階では参加者がそこまで多くない。もう少し人の集まる場所へ働きかける必要があると感じているところである。

(委員)

いろいろと活動はしているが、自分の活動が補助金の対象になるということを念頭にな方も多いように思う。活用することでこうなるという将来像を見せる必要もあるかもしれない。声かけも含めて、いろいろと検討いただきたい。

(委員長)

団体の掘り起こしは非常に重要になってくる。ボランティア市民活動センターで活動されている団体についても赤い羽根共同募金だけでなく、元気創造まちづくり事業も活用していただけるように連携していく必要がある。

○栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画における取組み…資料3
事務局より説明

(委員)

資料3の環境づくりの下部に「つながる学習会」とあるが、資料2でご報告いただいた5月に開催したBKC ウェルカムデーの開催された学習会のことか。

(事務局)

つながる学習会ではつながりを作ることが得意な方を講師に招き、つながりづくりについて学んでいただく場としている。BKC ウェルカムデーでは大学生とのつながりづくりをテーマに開催したが、残念ながら大学生の参加がなかった。このつながりづくりについては1回きりではなく、テーマを変えて今年度はあと2回ほど開催したいと思う。

(委員)

つながりというのはどのように作るのか。

(事務局)

声をかける団体がないと成立しない。地振協についても自治会からきていただいている方だけでなく、すでに活動しておられる方とのつながりを作って地域で活躍していただきたいと思っている。そういった方たちのつながりを作って自治振興課でマッチングできないかと考えている。

(委員)

つながりづくりのイメージができた。

(副委員長)

コミセンや地振協は非常に大事な組織だと思っている。資料3で「コミセン職員同士の連携強化に向けた聞き取りの実施」とあるが、コミセン職員同士というのは1つのセンターの職員3名のことか、各学区のコミセン職員のことか。

(事務局)

各学区のコミセンに3名ずつ職員がいる。センター長は毎月センター長会議を開催して情報共有を図っているが、ほかの職員は年に1回くらいしか顔を合わせる機会がない。現在各学区で同じような課題が出てきているため、各センターで情報共有をしたり、連携したりすることができると考えている。

(副委員長)

コミセンに行く機会が多くあるが、それぞれの学区の職員からほかのコミセンや学区について聞かれることがある。学区は違うが、職員同士が直接聞けるような関係だと思える。

(委員長)

センター長は月に1回会議をしておられるとのことであったが、副センター長やセンター員についても定期的に情報交換をする場を設けるような予定があるのか。

(事務局)

昨年度も一度情報交換の場を設けてはいるが、もう一度集まりたいか確認をするとそこまで必要性は感じていない。今年度は個別に聞き取りを実施して、とりまとめをして情報を共有できるようにする。また、地振協の運営の形が学区によってかなり変わってきているた

め、ほかの学区について知りたいという意見もある。その際に行き来できるような仕組みも必要だと思っている。

（委員長）

これからは地振協をはじめとする地域のさまざまな活動を支えていくために、コミセンは重要な役割を担っていると思う。何かあった際には具体的なアドバイスができるコミセンであってほしいと思う。そのため日常的なコミセン間での情報共有の中で、それぞれの困りごとをどのように解決したかなど把握し、地域の活動を支えていただきたいと思う。

（委員）

資料3で「デジタル化推進事業の交付金メニューの中に追加」とあるが、どのようなことが対象になるのか。各自治会高齢の方が多いと思うが、デジタル化が推進されて若者が役員を引き受ける気になるといいなとも思って資料を見ていたが、実際にはどういったものなのか。

（事務局）

デジタル化を推進する自治会に対して、従来の自治会活動交付金の金額が少し増額して交付するものである。実際には126自治会のうち20自治会ほどが申請している。実際、デジタル化といっても何から始めたらいいかわからないという自治会も多いため、自治連合会で7月と8月に研修会を開催する。デジタル化の具体例などを学ぶわけではなく、高齢者も多い中で、何に気を付けてデジタル化を進めたらよいかという内容で福祉を専門とする講師にお話しいただく。

（委員長）

交付金の対象経費は割と自由なのか。

（事務局）

交付した金額を使いきる必要はない。機器の整備やLINEを活用してグループを作成など広く使っていただいている。各自治会からの情報を収集する中で、対象となる経費を増やしていきたいと考えている。

（委員長）

自治会でLINEグループなどを作っているところは多くあるのか。

（事務局）

役員同士のグループを作っている自治会が多い。公式アカウントを作成すると費用が発生

するため、難しいという話も聞く。班ごとで作っているところもある。

（委員）

私の自治会では公式 LINE を作成している。新しいことを始めるとなると従来の自治会運営に加えて負担が増えるため、移行期間が大変である。登録者は500名を超えるが、全員が自治会員であるかはわからず、管理も難しいと感じている。3役の仕事が増えてしまうため、達成感よりもやらされている感が大きくなってしまう。役員だけでなく、周囲の期待感がないと活動は続いていけないと思う。

（委員長）

こういった自治会や地振協などの活動の負担を小さくしつつ、活動をしやすい改革は必要であるが、かえってバッシングされる場合もあり難しい。

（委員）

活動をしたい人とつながって、お互いのメリットになるように協力して運営できるとすごくいいと思う。ほかの自治会や地振協でできることのリストなどが整理されるだけで、自治会活動をよりよく運営できるかもしれない。夏祭りなども協力してくれる方がいれば、自治会からブースを出さなくてよくなり、負担が軽減される。

（委員長）

そういったマッチングも難しい部分があるかもしれない。しかし自治会運営などの事務作業を役員が担うということはそろそろ限界にきているかもしれない。近くの自治会、あるいは、NPO 団体などのネットワークを活用しながら運営ができるといいと感じた。市としても現状を受け止めて、対策等を検討していただければと思う。

（委員）

市民活動自体が高齢の方が多くなってきている中で、活動に対しても待っているだけではなかなか見つからない。ある程度の仕組みやお膳立てが必要であると感じている。私が審査に関わっている県内が対象の助成金で昨年度から若者の枠ができた。応募が来るかわからなかったが、意外に応募があった。残念ながら栗東市の団体はなかったが、レベルの高い企画もたくさんあった。昔あった活動を経験した子どもが大学生になり、もう一度復活させたいということで、いわゆるまちづくり協議会の中に若者の部会ができているという事例もあった。若い方たちのポテンシャルを感じた。これについても同じで、待っているだけではなかなか始まらない。まちづくり協議会の事例もコーディネーターなどが盛り上げて立ち上がったのではないかと思う。栗東市も若者の多いエリアではあるが、栗東市だけに限定した活動だと難しい場合もあるかもしれない。他市との学習会を開催するなど、進めておられるた

め、周辺市とも協力しながら、若者の芽も伸ばしていけたらいいなと感じた。

(委員長)

最近では学校現場でも現場学習や探求学習をしておられる。一方では子どもがいなくなった、お世話をする人がいないなどで機会が減っている側面もある。誰がどのように支援するのかを考えていただくことで次の展望も開けるかもしれない。地域での中間支援、あるいは学校現場とのつながりを整備することで、本市の制度設定にも関わってくるかもしれないため、今後みなさんとも議論していけたらと思う。事務局として若者に対して検討されていることなどあれば教えていただきたい。

(事務局)

栗東市には大学がないため、先日龍谷大学の NPO ボランティアセンターへ大学生とつながりを作る方法がないか相談に行った。センターでも大学生とのかかわりを作ることは難しいとおっしゃっていた。やはりどのように企画を作るかは重要であるとのことで、センターにかかわっている大学生もいるため、企画があれば相談に乗ると言ってくださった。ただ、必ずしもそこに栗東市に近い大学生がいるとも限らないため、いかに地域の中の若者にお声掛けをするかが重要だと思う。自治会の中でもそこに住んでいる高校生や大学生に声を掛けたら意外と手伝ってくれたという話も聞かため、そういった事例を集められたら情報発信もしていきたいと思う。

(委員)

高校生の探求学習の中で地域やコミュニティについて取り上げられることは多い。学びはするが、実践する場がないという現状がある。中高生が学んだことを実践できるよう、学校現場と連携して活動ができると、できることが増えるのではないかと感じた。

(委員)

本日の会議のお話を聞いていて、自分自身も自治会役員を引き受けているが、改革の進んでいる自治会の中でもいろいろと課題や悩みがあることを知り、今後に生かしていきたいと感じた。

(委員)

昨年度委員になるまでは、まちづくりについてあまりわからなかったが、委員会に参加してすごく勉強になっている。

(委員)

地域でボランティア活動（いきいき活動ポイント事業）などに参加しているが、なかなか

理解されないことも多い。自治会長の理解だけでなく、自治会全体として理解していただく必要がある。

8. その他

9. 閉会 あいさつ

(副委員長)

本日副委員長として選任していただき身が引き締まる思いである。これまで委員会に参加してきて、市民参画の重要性や課題を感じているところである。これから地域の特性を考えたり、あるいは地域の強みを考えたりしてアピールしていくことが重要であると感じた。様々な助成金を獲得するためにもアピールは非常に重要になる。お金の話でいくと、地域の活動で3年に1回くらい小学生が2, 30人集まって飛び出し坊や20体ほどに色を塗って、傷んだものと取り換えている。しかしペンキが高く手に入らず、3, 4体で我慢しようという話になっている。活動をしているといろいろな形で障害が出てくる。そういった障害を皆さんで意見を出し合って乗り越えていくことが非常に重要になってくると思っているため、これからもどうぞよろしくお願いします。